

# 措置実施状況報告書

令和6年度分

会社名	株式会社 飯島工事
代表者名	飯島 明生
提出年月日	令和 7年12月16日

## 担当者連絡先

課・係	
職・氏名	
電話番号	0553-33-3355
メールアドレス	

## ◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

## 1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

平成23年4月、公正取引委員会から排除措置命令を受け、山梨県および山梨県民の皆様をはじめとする関係者皆様には多大なご心配とご迷惑をかけ、重ねてお詫び申し上げます。

弊社ではこの事件を厳粛に受け止め、再発防止にむけて様々な取り組みをおこなっており、以下のとおり経営理念を確認いたします。

### 〈 経営理念 〉

- ・関係法令の遵守、コンプライアンスを最優先とする経営を確立する
- ・常に社会的責任を認識し、論理観と透明性の高い企業活動を行う
- ・地域社会・地域住民の皆様にご貢献し、積極的な交流を行う
- ・建設業の発展にご貢献し、高い顧客満足とより広い社会環境づくりに取り組む

## 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 取組の趣旨

関係法令の理解と遵守を徹底するため、社長及び役員を中心としたメンバーで社内での講習会を実施する。  
外部機関で行われる講習会へ参加することにより様々な情報を収集し、習得する

(3) 活動の概要

外部機関で行われる講習・研修により建設業の法令順守について学び、様々な情報を得る。  
外部機関での講習を基に、社内での研修に生かし社員全員に関係法令を理解させる。  
コンプライアンスマニュアルに沿って具体的に運用されているか、確認する。

(4) 主な活動の詳細

① 外部機関の講習

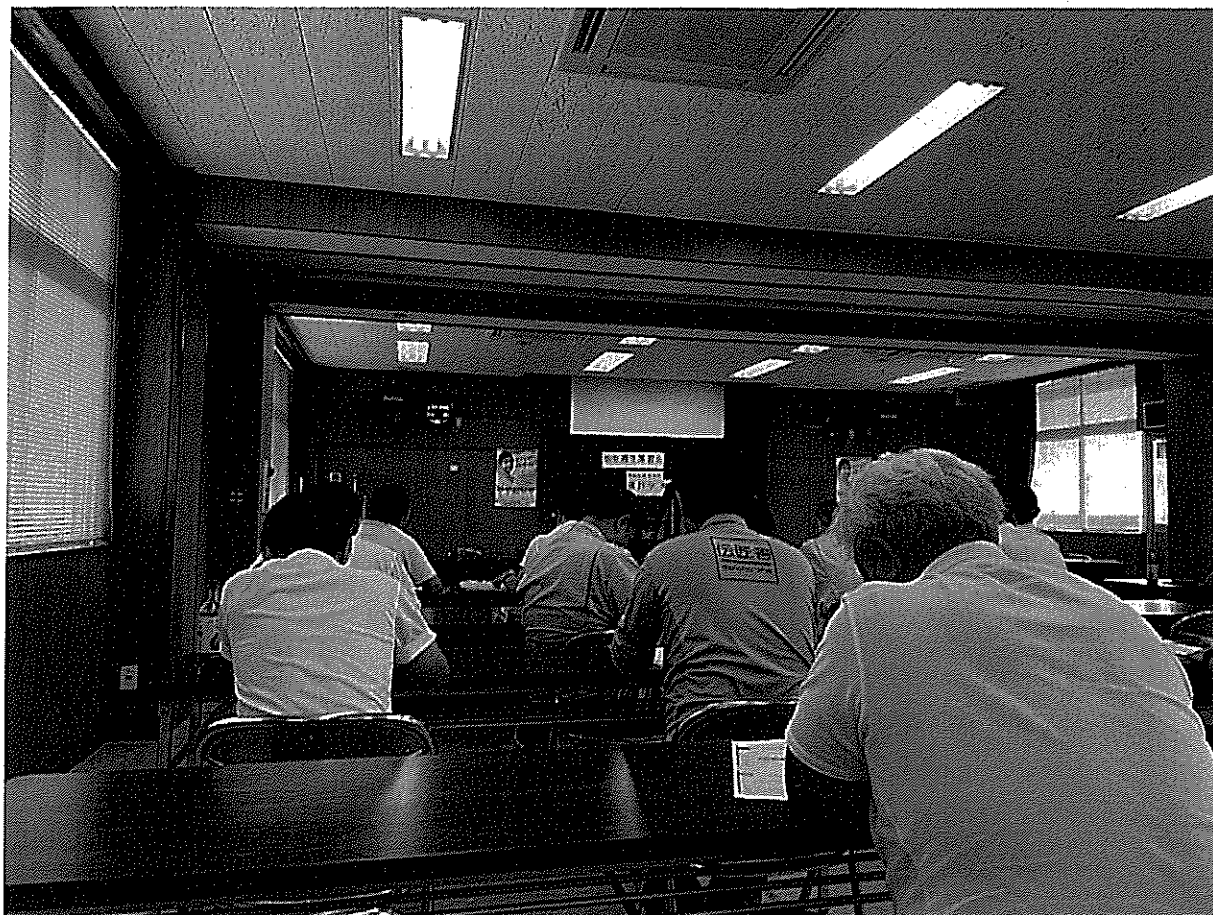
令和6年8月6日 塩山建設業協会

【入札談合を規制する諸制度】 講師 弁護士

- ・独占禁止法
- ・入札談合等関与行為防止法
- ・公益通報保護法
- ・入札監視委員会

講習により入札談合についての規制や問題点を理解できた。

これからは研修で得た知識を活用していきたい。



## 令和6年度 法令遵守等に関する研修会実施要領

**目 的**：平成23年度より「法令遵守」確立のための取り組みの一環として、建設業法、独占禁止法、暴力団対策法などについて研修しており、会員の意識改革・資質の向上及び法令の遵守を図ることを目的とする。

**共 催**：(一社)山梨県建設業協会、(一社)山梨県建設産業団体連合会

**協 賛**：東日本建設業保証(株)

**開催日時**：令和6年11月27日(水) 13:30~16:00

**開催場所**：山梨県地場産業センター(かいてらす)3階大ホール  
(甲府市東光寺3-13-25 TEL:055-237-1641)

**受講料**：無料

**講習内容**：第1部 建設業法令遵守等について(50分)

**講 師**：国土交通省 関東地方整備局 建設部  
建設業適正契約推進官 西寺 祥二 氏

第2部 建設業のコンプライアンス(90分)

**講 師**：(公財)建設業適正取引推進機構 専務理事

- 談合・入札妨害や建設業法違反行為への制裁の具体例を学び、建設企業の経営に携わる際のコンプライアンスの重要性を学ぶ。
- 独占禁止法の目的と仕組み、禁止行為や違反事件の審査手続き、違反した場合に受ける行政処分、違反事例等を学び、独占禁止法についての理解を深める。

## ② 社内講習

令和6年9月5日 会社会議室 参加者 7名

公正取引委員会の資料について説明及び研修

出席者 社長ほか社内幹部他

入札談合等関与行為防止法について

# 入札談合等関与行為 防止法について

入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による  
入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律

### ● 入札談合等関与行為防止法の制定及び平成18年の改正の経緯

入札談合等関与行為防止法は、国・地方公共団体等の職員が入札談合に関与する、いわゆる官製談合を防止するために、平成14年7月に議員立法により制定され、平成15年1月から施行されました。

同法施行後、岩見沢市、新潟市、日本道路公園の入札談合事件において、本法に基づき、公正取引委員会が改善措置要求を行ったほか、刑法の競売入札妨害罪・談合罪で発注機関側が摘発される事例も生じる等、いわゆる官製談合事件が、国、地方問わず多くみられる状況が続いたことを踏まえ、平成18年12月、発注機関職員に対する刑事罰の導入、入札談合等関与行為の範囲の拡大、法適用対象となる発注機関の拡大等を内容とする改正が行われ、平成19年3月14日から施行されています。

公正取引委員会



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 外部機関の講習人件費	15,000 円	参加者人件費 1人×0.5日×30,000円
② 社内講習人件費	87,500 円	参加者人件費 7人×0.5日×25,000円
合計	102,500 円	

### 3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 取組の趣旨

建設業としての防災・減災の役割を果たす責務を遂行するため、各団体での災害訓練に参加し、災害時の対応について学ぶ。

また、重機・人材等の経営資源を維持するための活動を行う。

(3) 活動概要

塩山建設業協会が結んでいる協定による防災訓練・災害訓練へ参加する。又、甲州市災害対策協議会と甲州市で行う避難訓練への参加を通して、出水期の災害、大雪等の災害に備える。

地元住民・消防団と連携を行い、連絡体制、災害時の対応について明確にしておく。

(4) 活動の詳細

① R6.8.19 勝沼地区

【 ぶどう泥棒パトロール 】（出席者 代表取締役）

日下部警察署・塩山建設業協会・地区消防団・青色パトロール隊との連携をしてのブドウ泥棒のパトロールを行った。

② R6.9.2 甲州市内

【 甲州市総合防災訓練 】（出席者 代表取締役）

無線・SNSを利用した状況報告、ドローンで被害状況を画像で転送することなどを行った。最新の情報伝達の仕方ができるようになり今後を活用したい。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① ぶどう泥棒パトロール	15,000 円	参加者人件費 1人×0.5日×30,000円
② 甲州市総合防災訓練	30,000 円	参加者人件費 1人×01日×30,000円
合計	45,000 円	

## 4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 取組の趣旨

1. 事業高度化のために機器を購入、整備、更新する。
2. 労働環境を整備し、社内の技術・知識の継承を確保して事業継続のための人員を確保する。併せて、雇用の維持、新採用を図る。

(3) 活動の概要

1. 事業への高度化のために重機・車両の買い替え、整備を行う。  
操作性・経済性などを考慮し、新型で排ガス対策の進んでいる重機・車両を選定し購入する
2. 事業継続のために人員確保を行う。  
新採用・中途採用に関する情報収集・提供を行い、担い手確保を図る。  
作業員も日本人だけではなく、外国人研修生も視野に入れて雇用を確保していく。  
雇用を確保するため、給料・待遇の改善を図り労働意欲が上がる体制とする。

(4) 主な活動の詳細

1. (ア) 重機購入

R6.4月 0.45 m<sup>3</sup>バックホー(コベルコ)

(イ) 整備費

- ・車検費用
- ・整備(特定自主点検)費
- ・修理費用

(ウ)その他購入

- ・コンクリートバケット他 1台 計 2台
- ・小型締固め機械 2台
- ・現場用バン 1台

2.労務に関する諸活動

(ア) 給料・賞与 増額

(イ) 福利厚生費【免許・資格取得】

- ・中型免許取得 1名
- ・火薬保安資格更新 1名
- ・2級土木施工管理技士実地講習 1名
- ・1級土木施工管理技士学科講習 1名
- ・車両系建設機械(整)他 3講習 1名

(ウ)事務所・資材置き場の維持・減価償却

- ・事務所(土地・建物), 災害対策機材・備品置場(土地・倉庫)の固定資産税
- ・事務所建物, 災害対策機材・備品等の備付倉庫, 機材等の保険
- ・資材置場・各工事での資材・重機置場としての借地料

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
0. 45㎡バックホー	15,600,000 円	(4)主な活動の詳細 1(ア)重機購入
整備費	3,900,000 円	(4)主な活動の詳細 1(イ)整備費
その他購入	2,000,000 円	(4)主な活動の詳細 1(ウ)その他購入
労務費	1,200,000 円	前年度に比べて増加
福利厚生費	718,000 円	資格取得講習受講料 特別(技能)講習受講料
維持費	1,100,000 円	災害対策機材・備品備付場所 の固定資産税等 機材保険料等
合計	24,518,000 円	

## 5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	¥460,000	¥90,000	¥14,640,191	¥15,190,191
令和4年度	¥230,000	¥750,000	¥20,104,000	¥21,084,000
令和5年度	¥155,000	¥45,000	¥18,650,000	¥18,850,000
令和6年度	¥102,500	¥45,000	¥24,518,000	¥24,665,500
令和7年度				
令和8年度				
合計				(5) ¥79,789,691

## ○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額 (1)	62,273,190
調停条項で定めた令和6年内支払い額 (2)	3,249,676
調停条項で定めた分割支払い分総額 (3)	15,568,297
(1)と(2)及び(3)の差額 (4)	(1)-(2)-(3) 43,455,217
再発防止・地域貢献に要した経費の累計 (5)	79,789,691
(4)と(5)の差額	(5)-(4) ¥36,334,474